人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業

（東校区地区）

提出書類説明書（様式集）

令和５年１月

人　吉　市

**第１　基本事項**

本提出書類説明書（以下「様式集」という。）は「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」（以下「本事業」という。）の実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な事項及び様式等を示したものである。

本様式集は、本事業における事業者募集要領、事業者からの質問に対する回答、市が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、別に定める「人吉市買取型災害公営住宅整備事業実施要項（令和３年人吉市告示第１７５号）」の規定による。

**第２　提出書類の作成要領**

**１　提出書類の作成**

⑴　応募者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って、各様式に定める必要書類を作成すること。

⑵　提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は計量法（平成４年法律第５１号）に定めるものとすること。

**２　提出書類の体裁・提出部数**

⑴　供給計画書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。

なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。

⑵　供給計画書等に記載する文字の大きさは、原則として、１０ポイント以上とすること。

ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。

⑶　供給計画書等の余白は、左側（綴じ代側）は２０ｍｍ以上、その他は１５ｍｍ以上設け

ること。ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等はこの限りでない。

⑷　供給計画書等は、Ａ４判・縦使いを原則とし、左側綴じとすること。

Ａ３判を用いる場合は、横使いとしてＡ４判に綴じ込むこと。

⑸　供給計画書の提出部数は、正本１部、副本４部、電子データ（Microsoft Word形式及びAdobe PDF形式）を、簡易書留郵便又は持参により提出すること。

　　　なお、提出された供給計画書については、返却しないものとする。

**３　参加者を特定できる記載事項の禁止等**

⑴　提出書類の供給計画書の作成に当たっては、審査の客観性を確保するため、応募者（構成事業者を含む。）を特定できるような表示（名称、商号その他これらに類するもの）は、一切付さないこと。

⑵　供給計画書に市が指定する書類以外の書類又は資料の添付等があった場合には、その書類及び資料を提案書から除くとともに、悪質と判断される場合には、その応募者を失格とする。

**第３　参加表明書の綴じ方の例**

⑴　正本１部をファイリングし、必要に応じて見出しラベルを貼付する。

⑵　提出書類は、差し替えが容易にできるファイリング（左端にパンチ穴を開け、ファイルに綴じ込む等）とする。

①　単独事業者の場合

　　　　　　　（コピー）

（添付書類）設計・工事監理業務の実績

（添付書類）宅地建物取引業者免許証（コピー）

（添付書類）建設業許可通知書（コピー）

（添付書類）建築士事務所登録通知書（コピー）

　　　　　　滞納がない証明書の写し

印鑑登録証明書の写し

（又は現在事項全部証明書）の写し

（添付書類）商業登記簿謄本

（様式２―５①～②）資格確認調書

（様式２―１）参加表明書

②　連合体の場合

（様式２―１）参加表明書

（様式２―２）委任状

印鑑登録証明書の写し

（又は現在事項全部証明書）の写し

（添付書類）商業登記簿謄本

（添付書類）宅地建物取引業者免許証（コピー）

（様式２―９）資格確認調書（売買事業者）

（添付書類）建設業許可通知書（コピー）

工事監理業務の実績（コピー）

（添付書類）建築士事務所登録通知書（コピー）

（様式２―７）資格確認調書（工事監理事業者）

設計業務の実績（コピー）

（添付書類）建築士事務所登録通知書（コピー）

（様式２―６）資格確認調書（設計事業者）

（様式２―４）参加事業者連絡先一覧表

（様式２―８）資格確認調書（建設事業者）

（様式２―３①～②）参加事業者構成表

（添付書類）滞納がない証明書の写し

**第４　提出書類リスト**

１　参加表明及び事業者募集要領等に関する質問

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | 様　式 |
| 参加表明に関する質問書 | １-１ |
| 事業者募集要領等に関する質問書 | １-２ |

２　応募資格の適格審査

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | 様　式 |
| 参加表明書（単独事業者用、連合体用） | ２-１ |
| 委任状（商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）の写し、印鑑登録証明書の写し） | ２-２ |
| 参加事業者構成表（滞納がない証明書（所得税・法人税・消費税･県民税･事業税）の写し） | ２-３①２-３② |
| 参加事業者連絡先一覧表 | ２-４ |
| 資格確認調書（単独事業者） | ２-５①２-５② |
| 資格確認調書（設計事業者） | ２-６ |
| 資格確認調書（工事監理事業者） | ２-７ |
| 資格確認調書（建設事業者） | ２-８ |
| 資格確認調書（売買事業者） | ２-９ |

３　供給計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | 様　式 |
| 供給計画認定申請書（単独事業者用、連合体用） | ３-１ |
| 応募者の適格審査チェックリスト | ３-２ |
| 住宅等の供給体制及び住まい、まちづくりに対する提案書（団地毎に作成） | ３-３①３-３②３-３③ |
| 建設工期・売買価格提案書 | ３-４①３-４② |
| 資金調達計画書 | ３-５ |
| 事業工程表 | ３-６ |
| 供給計画に係る計画概要表（団地毎に作成） | 別紙1-1別紙1-2 |
| 事業用地の全部事項証明書（令和４年７月１日以降取得のもの） | ‐ |
| 事業用地の公図の写し（令和４年７月１日以降取得のもの） | ‐ |
| 事業用地の現況写真（敷地境界線を赤線で明示し、撮影位置を示した見取図添付） | ‐ |
| 供給計画書申請に係る同意書（当該土地に権利を有するすべての者） | ３-７ |

（様式１－１）

令和５年　月　日

**参加表明に関する質問書**

「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」の参加表明に関して、以下のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 担当者名 |  |
| 所 属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 番号 | 区分 | 頁 | 事項 | 内容 |
|  |  |  |  |  |

注１　欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注２　提出期間：令和５年１月１６日(月)～令和５年２月６日（月）午後５時必着

注３　質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

（様式１－２）

令和５年　月　日

**事業者募集要領等に関する質問書**

「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」の募集要領等に関して、以下のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出者 | 会 社 名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 担当者名 |  |
| 所 属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 番号 | 区分 | 頁 | 事項 | 内容 |
|  |  |  |  |  |

注１　欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

注２　提出期間：令和５年１月１６日(月)～令和５年２月６日(月)午後５時必着

注３　質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した図書等に対する質問の場合は、「区分」に「事業者募集要領」等、「頁」に該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

（様式２－１）注：単独事業者の場合

令和５年　　月　　日

**参加表明書**

　人吉市長　松岡　隼人　様

提出者

商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

 (携帯電話等注：１)：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

　注１　「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注２　提出期間：令和５年１月１６日(月)～令和５年２月１３日（月）

（簡易書留郵便による場合は、令和５年２月１３日（月）必着）

（様式２－１）注：連合体の場合

令和５年　　月　　日

**参加表明書**

人吉市長　松岡　隼人　様

提出者

連合体名：

代表事業者：

所在地：注：代表事業者の本店所在地を記入

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

 (携帯電話等注：１)：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

　注１　「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注２　提出期間：令和５年１月１６日(月)～令和５年２月１３日（月）

（簡易書留郵便による場合は、令和５年２月１３日（月）必着）

（様式２－２）※グループの場合のみ作成

令和５年　　月　　日

**委　任　状**

人吉市長　松岡　隼人　様

連合体構成事業者

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連合体構成事業者

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連合体構成事業者

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私達は、下記の者に「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」に関する次の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

代表事業者（代理人）

所在地

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表事業者（代理人）提出書類等使用印鑑

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１　提出書類等の提出に関すること

２　市との連絡調整等に関すること

注１　連合体構成事業者欄が不足する場合は、複写の上連続して記入すること。（複数頁可）

注２　次の書類を添付すること。

・全事業者の商業登記簿謄本又は現在事項全部証明書の写し

・全事業者の印の印鑑登録証明書の写し（発効日から３か月以内のもの）

ただし、個人事業者は商業登記簿謄本に代わる書類の提出は不要とする。

注３　連合体構成等の事情を考慮し、１頁に１構成事業者の記名押印とすることは可とする。ただし、代表事業者はすべてに記名押印すること。

（様式２－３①）※グループの場合のみ作成

**参加事業者構成表**

**１　代表事業者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表事業者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

**２　設計事業者及び工事監理事業者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （役割）□設計事業者□工事監理事業者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| （役割）□設計事業者□工事監理事業者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| （役割）□設計事業者□工事監理事業者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

注：該当する業務にチェックを入れること。

**３　建設事業者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建設事業者① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設事業者② | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設事業者③ | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設事業者④ | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 建設事業者⑤ | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

（様式２－３②）※グループの場合のみ作成

**４　売買事業者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 宅地建物取引事業者 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者指名 |  |
| 免許証番号 | 免許（　　　　　）　　　　　　号 |

注１　欄が不足する場合は、複写の上記入すること（複数頁可）。

注２　全事業者の滞納がない証明書の写しの最新のものを添付すること。

注３　添付する滞納がない証明書の写しはコピーでも可とする。

１　国税（税務署）

滞納がない証明書交付請求書にて下記の交付を受け提出すること。

個人の場合：「証明書の種類（その３の２）」にて請求する「申告所得税及復興特別所得税」と「消費税及地方消費税」に滞納がないことの証明書

法人の場合：「証明書の種類（その３の３）」にて請求する「法人税」と「消費税及地方消費税」に滞納がないことの証明書

２　県税（地域振興局）

納税証明書交付申請書にて下記の申請をし、交付を受け提出すること。

使用目的欄：「７その他」を○で囲み、カッコ内に「人吉市買取型災害公営住宅整備事業の応募」と記載する。

証明事項欄：「６県税に滞納（課税）がないこと」を○で囲む。

３　個人県民税（市町村）

個人（法人）県民税は住所を有する市町村が窓口となるので、必要な申請を行い、交付（滞納がないことの証明等）を受け提出すること。

（様式２－４）※グループの場合のみ作成

**参加事業者連絡先一覧表**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表事業者構成事業者① | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成事業者② | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成事業者③ | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成事業者④ | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成事業者⑤ | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

注：欄が不足する場合は、複写の上記入すること。（複数頁可）

（様式２－５①）※単独事業者の場合のみ作成

**資格確認調書（単独事業者）**

**１　基本要件**

**（１）設計・工事監理業に関する資格の確認**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建築士事務所 | 名称 |  | 適・否 |
| 所在地 |  |
| 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 |  |
| 登録申請者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所又は事務所所在地 |  |
| 登録年月日 | 〇〇　　年　　月　　日 |
| 登録番号 |  |
| 有効期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 令和　　年　　月　　日まで |
| 建築士在籍数 | 一　級 |  | － |
| 二　級 |  |

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　建築士法第２３条の３第１項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

**（２）建築工事業に関する資格の確認**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 適・否 |
| 代表者氏名 |  |
| 許可番号 |  |
| 許可の有効期限 |  |
| 建設業の種類 |  |

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　建設業法第３条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること。

**（３）宅地建物取引業に関する資格の確認**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 適・否 |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所 |  |
| 免許証番号 |  |
| 有効期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 令和　　年　　月　　日まで |
| 専任の宅地建物取引士 | 氏　名 |  | － |
| 登録番号 |  |

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　宅地建物取引業法第３条第１項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証及び同法第２２条の２第１項に基づく宅地建物取引士証のコピーを添付すること。

（様式２－５②）※単独事業者の場合のみ作成

**２　主要業務の実績**

**（１）設計業務の実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ | 階数 | 　　　　 |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |
| ２ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ | 階数 | 　　　　 |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |

・平成２５年１月１日から令和４年１２月３１日までの１０年間において、元受けとして受注し完了した、提案する構造で３階建て以上かつ延べ面積２,０００㎡以上の建築物の新築設計業務の実績を記入すること。

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（確認済証及び検査済証の写し、ＴＥＣＲＩＳ実績の写し、契約書の写し等）

注３　複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

**（２）工事監理業務の実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ | 階数 | 　　　　 |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |
| ２ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ | 階数 | 　　　　 |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |

・平成２５年１月１日から令和４年１２月３１日までの１０年間において、元受けとして受注し完了した、提案する構造で３階建て以上かつ延べ面積２,０００㎡以上の建築物の新築工事監理業務の実績を記入すること。

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

　（確認済証及び検査済証の写し、ＴＥＣＲＩＳ実績の写し、契約書の写し等）

注３　複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

（様式２－６）※グループの場合のみ作成

**資格確認調書（設計事業者）**

**１　基本要件**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建築士事務所 | 名称 |  | 適・否 |
| 所在地 |  |
| 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 |  |
| 登録申請者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所又は事務所所在地 |  |
| 登録年月日 | 〇〇　　年　　月　　日 |
| 登録番号 |  |
| 有効期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 令和　　年　　月　　日まで |
| 建築士在籍数 | 一　級 |  | － |
| 二　級 |  |

**２　主要業務の実績**

・平成２５年１月１日から令和４年１２月３１日までの１０年間において、提案する構造で３階建て以上かつ延べ面積２,０００㎡以上の建築物の新築設計の完了実績を記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　　　㎡ | 階数 | 　　　　 |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |
| ２ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　㎡　　　　　　　 | 階数 |  |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　建築士法第２３条の３第１項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

注３　記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

　　（確認済証及び検査済証の写し、ＴＥＣＲＩＳ実績の写し、契約書の写し等）

注４　複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

（様式２－７）※グループの場合のみ作成

**資格確認調書（工事監理事業者）**

**１　基本要件**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建築士事務所 | 名称 |  | 適・否 |
| 所在地 |  |
| 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 |  |
| 登録申請者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所又は事務所所在地 |  |
| 登録年月日 | 〇〇　　年　　月　　日 |
| 登録番号 |  |
| 有効期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 令和　　年　　月　　日まで |
| 建築士在籍数 | 一　級 |  | － |
| 二　級 |  |

**２　主要業務の実績**

・平成２５年１月１日から令和４年１２月３１日までの１０年間において、提案する構造で３階建て以上かつ延べ面積２,０００㎡以上の建築物の新築工事監理業務の完了実績を記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ | 階数 | 　　　　 |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |
| ２ | 業 務 名 |  | 適・否 |
| 工事場所 |  |
| 建築主名 |  |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　㎡ | 階数 | 　　　　 |
| 業務期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 〇〇　　年　　月　　日まで |
| 備　　考 |  |

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　建築士法第２３条の３第１項の規定に基づく建築士事務所登録通知書のコピーを添付すること。

注３　記載した主要業務の実績が、明確かつ容易に確認出来る資料を添付すること。

（確認済証及び検査済証の写し、ＴＥＣＲＩＳ実績の写し、契約書の写し等）

注４　複数の実績は要しません。予備としての記入は可能です。

（様式２－８）※グループの場合のみ作成

**資格確認調書（建設事業者）**

**１　基本要件**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 適・否 |
| 代表者氏名 |  |
| 許可番号 |  |
| 許可の有効期限 |  |
| 建設業の種類 |  |

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　建設業法第３条の規定に基づく建設業許可通知書のコピーを添付すること

注３　構成事業者ごとに、複写の上記入すること。（複数頁可）

（様式２－９）※グループの場合のみ作成

**資格確認調書（売買事業者）**

**１　基本要件**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 適・否 |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所 |  |
| 免許証番号 |  |
| 有効期間 | 〇〇　　年　　月　　日から | 令和　　年　　月　　日まで |
| 専任の取引士 | 氏　名 |  | － |
| 登録番号 |  |

注１　適否欄は参加者がチェックすること。

注２　宅地建物取引業法第３条第１項の規定に基づく宅地建物取引業者免許証のコピーを添付すること。

（様式３－１）注：単独事業者の場合

**供給計画認定申請書**

令和５年　　月　　日

人吉市長　松岡　隼人　様

提出者

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：１)：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり供給計画書の認定を申請します。

　注１　「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注２　提出期間：令和５年２月２４日(金)～令和５年３月１６日（木）

（簡易書留郵便による場合は、令和５年３月１６日（木）必着）

（様式３－１）注：連合体の場合

**供給計画認定申請書**

令和５年　　月　　日

人吉市長　松岡　隼人　様

提出者

所在地：注：代表事業者の本店所在地を記入

商号又は名称：注：連合体名を記入

代表事業者：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

所属：

氏名：

電話番号：

(携帯電話等注：１)：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

「人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）」について、事業者募集要領に基づき別添のとおり供給計画書の認定を申請します。

　注１　「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

注２　提出期間：令和５年２月２４日(金)～令和５年３月１６日（木）

（簡易書留郵便による場合は、令和５年３月１６日（木）必着）

（様式３－２）

**応募者の適格審査チェックリスト**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 確認事項 | チェック欄 |
| 提出者 | 市 |
| 供　給能　力 | 住宅供給体制 | 予定戸数を供給する体制は十分か。事業期間内に供給が可能か。 |  |  |
| 引渡し期日 | 令和６年7月中旬までに引渡し可能か |  |  |
| 資金調達 | 自己資金及び銀行等からの融資など、事業中の資金調達が適切に計画されているか。 |  |  |
| 要　求水準等 | 用地敷地 | 当該土地に権利を有するすべての者の同意書は添付されているか。基本条件等を遵守した内容となっているか。 |  |  |
| 住宅 | 基本条件等に遵守した内容となっているか。東校区地区 |  |  |
| 要求水準を満たす計画となっているか。全４５戸　１団地１５戸以上　３団地以下 |  |  |
| 構造・規模は条件を満たしているか。住戸タイプの条件を満たしているか。・Ａタイプ（４２～４５㎡　１ＬＤＫ）２６戸・Ｂタイプ（５２～５５㎡　２ＬＤＫ）１６戸・Ｃタイプ（６２～６５㎡　２ＬＤＫ）　３戸 |  |  |
| 附帯施設等は条件通り計画されているか。・集会所（６０㎡程度であるか。） |  |  |
| その他 | 要求水準を満たした提案書が作成されているか。 |  |  |
| 工　期・価　格 | 住宅等の建設工期 | 事業者募集要領で示した事業スケジュールを遵守した内容となっているか。 |  |  |
| 住宅等の売買価格 | 事業者募集要領で示した提案上限額以下となっているか（住宅の杭工事費を除く。）。 |  |  |
| その他 | 関係法令への適合 | 建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合箇所がないか。 |  |  |
| その他 | 事業者募集要領第６ ４その他必要な事項は満たしているか。 |  |  |

注：提出者チェック欄は、応募者自身が要件を満たしているかを確認した上で、○を記すこと。

（様式３－３①）　　　　　住宅等の供給体制に関する提案書

参加者番号：

参加者番号：

（注意事項）

* 住宅等の供給体制、事業者の特徴、特に重視する業務上の配慮事項等。
* 当該土地に権利を有するすべての者が、提案、申請、売買に関する合意をしていること。
* 文章を補完するために組織体制図等も使用可とする。
* 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
* 用紙は、Ａ４判タテ１枚とする。
* 記載する文字の大きさは原則として１０ポイント以上とする。
* 提案書は各団地毎に作成のこと。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

参加者番号：

参加者番号：

参加者番号：

（様式３－３②）　　　　　　　　　　　　　住まい、まちづくりに対する提案書

（注意事項）

＜提案の視点＞

・団地全体の配置計画などに関する配慮

・住戸の住まい方などに高齢者を含む多様な世代の入居に関する配慮

・入居者間や周辺住民とのコミュニティに関する配慮

・人吉・球磨産資材及び熊本県産材（木材など）の積極的な活用

・環境負荷やライフサイクルコストの低減、維持保全の容易さについて

・景観や周辺環境との調和について

〇住棟の全体配置計画図、平面図及び立面図等を提案すること。

〇住戸のタイプ別平面図を提案すること。

〇各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。

〇文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。

〇提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。

〇提案の項目は、本要領第３を参照すること。

〇用紙は、Ａ３判ヨコ１枚とする。

〇記載する文字の大きさは原則として１０ポイント以上とする。

〇提案書は各団地ごとに作成すること。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

※上記注意事項及び事業者募集要領第３提案内容、２提案の項目（２）住まい、まちづくりに関することに記載された内容を様式３－３②、３－３③の２枚に記載を行うこと。

（様式３－３③）　　　　　　　　　　　　　住まい、まちづくりに対する提案書

（注意事項）

＜提案の視点＞

・団地全体の配置計画などに関する配慮

・住戸の住まい方などに高齢者を含む多様な世代の入居に関する配慮

・入居者間や周辺住民とのコミュニティに関する配慮

・人吉・球磨産資材及び熊本県産材（木材など）の積極的な活用

・環境負荷やライフサイクルコストの低減、維持保全の容易さについて

・景観や周辺環境との調和について

〇住棟の全体配置計画図、平面図及び立面図等を提案すること。

〇住戸のタイプ別平面図を提案すること。

〇各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。

〇文章を補完するために写真、イラスト、図、模型写真等も使用可とする。

〇提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。

〇提案の項目は、本要領第３を参照すること。

〇用紙は、Ａ３判ヨコ１枚とする。

〇記載する文字の大きさは原則として１０ポイント以上とする。

〇提案書は各団地ごとに作成すること。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

※上記注意事項及び事業者募集要領第３提案内容、２提案の項目（２）住まい、まちづくりに関することに記載された内容を様式３－３②、３－３③の２枚に記載を行うこと。

（様式３－４①）

**建設工期・売買価格提案書（東校区地区）**

**１　住宅等の建設工期**

|  |  |
| --- | --- |
| 建設工期（様式３－６事業工程表と整合させること。） | 令和６年○月○○日限り |
| 注１　建設工期は、事業着手日から基本協定書（案）第23条第1項の完成検査が完了するまでとする。なお、公募上の建設工期は、令和６年７月５日限りであるため、注意すること。注２　事業着手日を令和５年３月２９日に設定して、建設工期を提案すること。なお、左記年月日は、建設工期を算出するために設定する基準日であり、実際の建築工事着工が可能となる日とは異なる。注３　売買契約の際に工期の根拠となるため、実現可能な建設工期を記入すること。注４　調査（地質調査等）、設計（基本設計及び実施設計）、建築確認（建築基準法第６条）、住宅性能評価（住宅の品質確保の促進等に関する法律第６条の規定に基づく設計及び建設住宅性能評価）の審査等に要する期間を含むこと。注５　地縄張り作業や丁張り作業、仮設物（仮設トイレ、仮設事務所、仮囲い等）設置作業期間及び年末年始等の休工日を含むこと。**２　住宅本体工事等の売買価格　内訳** |
| 事　　項 | 売買価格（円）（消費税含む。） | 備　考 |
| １　設計・工事監理費 |
|  | 設計費 | 円 | 地質調査費含む。 |
| 工事監理費 | 円 |  |
| 小　計（１） | 円 | 注１ |
| ２　住宅本体工事費（エレベーターを含む。） |
|  | 建築工事 | 円 |  |
| 電気設備工事 | 円 |  |
| 機械設備工事 | 円 |  |
| 算出根拠 | １戸当たり平均床面積　　　　　㎡ | ピロティ　　　㎡ |
| 小　計（２） | 円 | 注２ |
| ３　集会所工事費（太陽光発電、蓄電施設を含む。）　 |
|  | 小　計（３） | 円 | 注３ |
| 合　計（１＋２＋３） | 円 |  |
| 注１　各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。注２　事業者募集要領【別表２】提案上限額の「１　設計・工事監理費」を提案上限額とする。注３　事業者募集要領【別表２】提案上限額の「２　住宅本体工事費」を提案上限額とする。注４　事業者募集要領【別表２】提案上限額の「３　集会所工事費」を提案上限額とする。 |

（様式３－４②）

**建設工期・売買価格提案書（東校区地区）**

|  |
| --- |
| **３　その他整備費の売買価格　内訳** |
| 事　項 | 売買価格（円）（消費税含む。） | 備　考 |
| 住宅の杭工事費、地盤改良工事費 | 円 | 提案額 |
| 外構・附帯施設工事費 | 円 | 上限額 |
| 　応募者の提案による工事費 | 円 | 提案額 |
| 　用地費 | 円 | 提案額 |
|  |  |  |
| 合　計 | 円 |  |
| 注１　各項目は例示であり、適宜欄を追加し、応募者の提案に応じた内容とすること。注２　事業者募集要領【別表２】附帯施設・共同施設整備費は、対象整備費の提案額とする。注３　売買価格は、住宅本体工事及び上記の売買価格を参考とし、市と選定事業者で協議の上、売買契約締結までに確定するものとする。 |

**応募者の提案による工事費　内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　項 | 提案工事価格（円）（消費税含む。） | 備　考 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 小　計 | 円 |  |

注１　項目は、応募者の提案内容を明確に反映した内容とすること。

注２　適宜欄を追加し、応募者の提案に応じた内容とすること。

注３　提案項目の実施に当たっては、基本協定締結後に協議し確定するものとする。

（様式３－５）

**資金調達計画書**（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業資金調達内訳（円） | 事業費総額 |  |
| 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| その他 |  |
| 合　計 |  |
| 上記借入金調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（役職等） |  |
| ＴＥＬ |  |
| 上記借入金調達予定先② | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者（役職等） |  |
| ＴＥＬ |  |

注１　調達予定先が２以上ある場合には、適時行を追加して記載すること（複数頁可。）。

注２　自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。

注３　資金調達は、単独事業者又は連合体としての調達とする。

注４　資金調達予定先からの融資承諾書（融資証明依頼書）の提出を求める。また、審査段階で、調

達予定先への確認を行うこともある。

（様式３－６）

**事業工程表**

公募上の建設工期

令和6年7月5日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月項目 | ４年度 | 令和５年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年度 |
| ３月 | 4月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 |
| 地質調査等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 基本設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 確認申請 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 開発許可申請 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 性能評価 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事施工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 完成検査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　各項目の実施期間を実線で示し、日付を明示すること。また、各種申請、検査、工事着手、買取検査予定日、引き渡し予定日を明示すること。

注２　様式３－４で提案する「建設工期」と整合させること。なお、建設工期は、事業着手日から基本協定書（案）第２３条第１項の完成検査が完了するまでであり、基本協定書（案）第24条の買取検査（住宅等の引渡し）が完了するまでではないので、注意すること。また、公募上の建設工期は、令和６年７月５日限りであるため、注意すること。

注３　各項目は例示であり、適宜欄を追加し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注４　Ａ４判で横１枚に整理すること。

注５　現地建設工事着手は、令和５年８月中旬からに設定すること。

（様式３－７）

令和　　　年　　　月　　　日

人吉市長　　　松岡　隼人　様

（地権者）

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業

（東校区地区）供給計画認定申請に関する同意書

　私所有の下記土地について、人吉市買取型災害公営住宅（土地建物提案型）整備事業（東校区地区）用地として、事業選定された場合は、人吉市に売却することに同意します。

　ただし、売買代金については、別途協議事項とします。

記

１　土地所在地　：　　　　　　　　　　　〇〇町　　地番　　　公簿面積　○○○㎡

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇町　　地番　　　公簿面積　○○○㎡

２　応募事業者　：

以上

※すべての筆を記載すること。用紙が不足する場合は別紙に一覧で添付してよい（様式不問）。

　別紙１－１

供給計画に係る計画概要表（１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 敷地 | 所在地 |  |
| 敷地面積 | □　公簿面積 | ㎡ | □敷地面積に対する特記 |
| □　実測面積 | ㎡ |
| 権限 | □　所有地　　　□　所有地一部借地　　　□　借地 |
| 地目 | □　宅地　　　　□　その他の地目（　　　　　　　） |
| 既存建物 | □　無　　　　　□　有（解体撤去時期：　　　　年　　月頃） |
| 法律上の制限 | □　用途地域 |  |
| □　建蔽率 |  |
| □　容積率 |  |
| □　防火指定 |  |
| □　日影規制 |  |
| □　地域地区 |  |
| □　都市計画等 |  |
| 都市施設 | 下水道 | □　整備済み　　□　整備中（供用開始　　年　月予定）　　□　未整備 |
|  |  |
| 道路 | 位置 | □　　　面 | □　　　面 | □　　　面 | □　　　面 | □　　　面 |
| 幅員 | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| 接道 | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| 建築面積 | □　住棟 | □　付属建物 | 合計 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 延床面積 | 種別 | 建築基準法 | 容積率算定用 |
| □　買取公営住宅 | ㎡ | ㎡ |
| □　付属建物 | ㎡ | ㎡ |
| 合　　計 | ㎡ | ㎡ |
| 棟数 | 　　　　　　　　棟 |
| 構造 | □　ＲＣ造　　　□　ＷＲＣ造　　　□　ＳＲＣ造＋ＲＣ造　　□　ＳＲＣ造　　□　Ｓ造 |
| 耐火建築物 | □　耐火建築物　　□　準耐火建築物 |
| 階数 | □　地上　　　階　　　　　□　塔屋　　　階　　　　　□　地下　　　階 |
| 共同施設 | 　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |

注　敷地の位置を記した付近見取図を添付すること。

別紙１－２

供給計画に係る計画概要表（２）

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅概要 | （　　）棟 |
| タイプ | 戸数 | 専用面積 | 計 |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | 戸 | ㎡ | 平均専用面積 | ㎡/戸 |
| （　　）棟 |
| タイプ | 戸数 | 専用面積 | 計 |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | 戸 | ㎡ | 平均専用面積 | ㎡/戸 |
| （　　）棟 |
| タイプ | 戸数 | 専用面積 | 計 |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
|  | 戸 | ㎡ | ㎡ |
| 合計 | 戸 | ㎡ | 平均専用面積 | ㎡/戸 |
| 住宅戸数合計　　　　　　　　戸 | 住戸専用面積合計(a)　　　　　　　　㎡ |
| バルコニー床面積×1/3　計(b) | ㎡ | ※実延べ床面積（建基法と無関係） |
| 共用部分床面積　　計(c) | ㎡ | ※実延べ床面積（建基法と無関係） |
| 住宅部分床面積　計(a)+(b)+(c) | ㎡ | （戸当り床面積　　　　　㎡/戸） |
| 住宅部分概算工事費　　計 | 千円 | （戸当り工事費　　　　千円/戸） |
| 注１）タイプは「１ＬＤＫ」「２ＬＤＫ」等を記入すること。 注２）住戸専用面積は、共用部分（ﾊﾞﾙｺﾆｰ、共用階段・廊下等）を含まないこと。注３）非住宅部分がある場合の共用部分床面積は、床面積按分により算出すること。注４）住宅部分概算工事費は住宅部分に係る建物工事費、杭工事費及び共同施設整備費（広場・緑地等）の総額（駐車場整備費は除く。）を記入（非住宅部分がある場合は床面積按分により算出）すること。 |
| 空地等 | 緑地面積　　　　　　　　　　　　　㎡　／　敷地面積　**＝**緑化率　　　　　％ |
| 児童遊園面積　　　　　　　　　　　㎡ |
| その他（車路含む。）　　　　　　　　㎡ |
| 合計面積　　　　　　　　　　　　　㎡　／　敷地面積　**＝**空地率　　　　　％ |
| 集会所談話室 | □　有（面積　　　　　　　　　　　㎡）　□　無 |
| 物置施設 | □　有（　　　　　　戸　　　　　　㎡）　□　無 |
| 駐輪施設 | 台数　　　　台　　　　面積　　　　㎡　　　 設置率　　　　％　≧　　　　％ |
| 駐車施設 | □　屋外台数　　　台　　　　　　　　　　□　屋内台数　　　台 |
| 合計台数　　　台　　　％　≧　　　（基準　　　％）　用途地域 |
| ごみ置場 | □　有（面積　　　　　　　　　　　㎡）　□　無 |